

事務事業名	<H24新規> 青年就農給付金事業		所属部局	農林商工部		単位番号	2012- 999028				
	☐ 実施計画事業		所属課室	農林振興課		課長名	築野 剛司				
			所属担当	農政計画担当		担当者名	伊藤喜久夫				
基本政策	基本計画体系	Ⅱ	にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策		07	農林水産業の振興	事業区分	01	一般	06	01	03	140	06
施策		12	生産を支える基盤の整備充実		☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業	☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業					
					☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業	☐ 義務化されている協議会等の負担金					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成24 年度）			法令根拠							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 新規青年就農者(45歳以下)に対し、農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、年間150万円を給付する。 手順1.新規就農者→市 交付申請。2.審査・面談。3.市→県へ交付申請。4.県→市へ決定通知。5.市→新規就農者 決定通知、給付金給付。				事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）						
					項目(細節)	金額(千円)		項目(細節)	金額(千円)		
					消耗品費	100					
					補助金	3,000					
									計 3,100		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	新規青年就農者(45歳以下) 給付金対象者の審査・面談をし、給付金を給付した。
25年度活動予定	新規青年就農者(45歳以下) 給付金対象者の審査・面談をし、給付金を給付する。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
新規青年就農者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
・青年の就農意欲の掘り起こしと就農後の定着。 ・青年就農者の増大を図る。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
経営が安定な初期段階の青年就農者に対して、給付金を給付することによって、青年の就農意欲、就農後の定着を図る。新規青年就農者が安定的な経営をするには、農地の確保が必要になる。その為に農地流動化(売買、賃貸借)を行なう事により、耕作放棄地解消にも繋がる。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位 ア 新規青年就農者(45歳以下) 人 イ
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位 ア 新規青年就農者(45歳以下) 人 イ
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位 ア 新規青年就農者(45歳以下) 人 イ
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位 ア 新規青年就農者(45歳以下) 人 イ 耕作放棄地の解消 ha

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円		3,100	9,289	10,039	11,539			
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円		0	0	0	0			
	事業費計 (A)		千円	0	3,100	9,289	10,039	11,539	0	0		
	人件費	正規職員従事人数		人		2	2	2	2			
		延べ業務時間		時間		720	720	720	720			
		人件費計 (B)		千円	0	2,853	2,853	2,853	2,853	0	0	
	(A)+(B)			千円	0	5,953	12,142	12,892	14,392	0	0	
活動指標		アイ	人		4.0	6.0	7.0	8.0				
		ウ										
対象指標		アイ	人		4.0	6.0	7.0	8.0				
		ウ										
成果指標		アイ	人		4.0	6.0	7.0	8.0				
		ウ										
上位成果指標		アイ	人		4.0	6.0	7.0	8.0				
		ha		0.9	10.5	11.0	11.5					

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	2011【H23】年10月に政府による「食と農林漁業の再生基本方針」が決定された事により開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	青年の就農意欲の掘り起こしと就農後の定着、青年就農者の増大が予測される。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	平成24年度より事業開始なので、関係者からは意見・要望は寄せられていない。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	平成24年度より事業開始
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	《H24新規》青年就農給付金事業	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 担い手育成は生産の向上に繋がり施策と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 第1次産業の農業を活性化するための事業である為妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直し余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 農業の担い手育成は将来にわたり維持、継続する必要があるため妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 国の政策に基づく事業であるため。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 人・農地ブランド連動した事業であるため影響あり。 人・農地ブランド連動した事業であるため影響あり。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 補助率100%の国の事業の為。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 補助率100%の国の事業の為。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 農業の担い手を育成し将来にわたり農業自給率を向上させる必要があるため妥当である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	農業の担い手を育成し将来にわたり農業を維持・継続する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					